

2006年4月14日

## 日本企業の海外進出と憲法「改正」

農学部 地域経済・資源科学専修四年 藤田智久

### 1. はじめに——憲法とは何か

- ・国家権力を制限する
- ・民衆の基本的人権を守るもの

→憲法に権利ばかりが書いてあるのは当たり前

### 2. 現在行われようとしている改憲の性格

#### 2-1. 改憲論議が盛り上がった時期を歴史的に見ると

→資料A

#### 2-2. なぜいま全面改憲か

- ・グローバル化の中の国家再編に対応するため

→社会保障などの権利は切り捨て、さらにそれへの反発を抑圧する

→「家族」や「共同体」に負担を押しつける。ある一種の「自己責任」と復古的要素の同居。

#### 2-3. 二つのタイプの改憲案（資料B）

- ・自民党新憲法草案

→どちらかといえば九条集中型、しかし学問の自由の実質的空洞化など、悪化しているところも

- ・論点整理

→全面改憲型

※だから、「九条だけか」と思って安心してはいけない。最終的な狙いは後者。

### 3. 裏にあるのは財界の要求（資料C・D・E）

- ・進出先の「秩序維持」のため、派兵・軍事力による威嚇
- ・財界にとって都合良い条件を武力で押しつける

### 4. 資本輸出の現状

- ・製造業と商業（特に卸売）が中心（資料F）

#### 4-1. アジアの特徴

- ・製造業が進出（資料G）
- ・東南アジア・ASEANへの集中（資料H）

#### 4-2. 北米・ヨーロッパとの比較（資料I）

- ・ヨーロッパでは儲けが出なくなりがち
- ・アジアの低賃金が強み（資料J）

#### 4-3. 貧富の格差 (資料K)

- ・ただでさえ所得再分配ができないのに、外資導入のために法人税引き下げを求められている (資料L)

#### 4-4. 近年の特徴

- ・所得収支は増えている (資料M)
- ・新規の投資が減少 (資料N)
- ・一方で、再投資が増えている (資料O)

→現地の利益を再投資、会社の取り分が大きい。銀行も海外支店の比重を増やす。この構造が収奪をもたらし、抗議を引き起こす。

#### 5. 日本国内への影響

- ・産業空洞化 (資料P)
- ・解雇 (資料Q)
- ・中小企業への貸し出し縮小 (資料R)

#### 6. 日本資本は海外で何をやっているか

##### 6-1. 現地の支配機構を利用し運動を押さえつける

##### 6-1-1. マレーシアでは

- ・ナショナルセンターをつくれな
- ・組織率50%以上でないと交渉権がない
- ・「治安維持法」

##### 6-1-2. フィリピン

- ・活動家を国軍が暗殺 (先月は学生運動の指導者がやられた)
- ・フィリピンのトヨタは労働組合の交渉を拒否し、ストに解雇で答えている。抗議行動が起こると私兵を使って弾圧。

##### 6-1-3. インドネシア (資料S)

- ・今もインドネシアでは日系企業へのデモが続いているが、企業は警察と結託している。

##### 6-2. 現地の支配層との結びつき

- ・経済的背景

→政治家が大資本家として、多国籍企業に結びつく

例1: タイのタクシン政権と、日本へのエビ輸出を利益にしていたアグリビジネスCPグループ

例2: インドネシアのスハルト一家の長女の会社と、丸紅が結んで「森林開発」

→スマトラパルプ問題

例3: フィリピントヨタは撤退をちらつかせて、政府にストライキ中止命令を出させた

#### 7. 終わりに——憲法問題は経済構造の問題

- ・こうした体制を維持する最終手段が軍事力。経済構造に問題がある。それを変える必要がある。